

# 東日本大震災における仮住まいのあり方が個人の生活再建に与える影響についてー名取市現況調査のデータをもとにー

The Effect of Temporary Housing in the Great East Japan Earthquake on the Life Recovery: Based on the Natori city Survey Data

松川 杏寧<sup>1</sup>, 佐藤 翔輔<sup>2</sup>, 立木 茂雄<sup>3</sup>  
Anna MATSUKAWA<sup>1</sup>, Shosuke SATO<sup>2</sup> and Shigeo TATSUKI<sup>3</sup>

<sup>1</sup> 同志社大学 研究開発推進機構

Organization for Research Initiatives and Development, Doshisha University.

<sup>2</sup> 東北大学災害科学国際研究所

IRIDeS, Tohoku University.

<sup>3</sup> 同志社大学 社会学部

Department of Sociology, Doshisha University.

The purpose of this paper is to verify how the difference of temporary housing affects the life recovery of the Great East Japan Earthquake especially focused on people lives in Designated Temporary Housing (DTH). The sample consists of 3,513 people from 1,533 households. They are temporary dwellers in Natori City, Miyagi. The collection rate of household's slip is 72.2%, and individual slip is 56.1%. In this paper, general linear model is used to analyze.

*Keywords:* seven critical element model, life recovery, the great east japan earthquake, general linear model

## 1. はじめに

### (1) 問題背景

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、岩手・宮城・福島県を中心とする複数の都道府県にまたがって甚大な被害を及ぼした。この災害の一つの大きな特徴として、民間の賃貸住宅を都道府県が借り上げて仮設住宅とする、借り上げ仮設住宅の制度があげられる。これまでの災害では、大多数の被災者はプレハブ仮設住宅で集住して生活していた。東日本大震災では、民間賃貸住宅を仮住まい先とする人が過半数を超えて、正式な制度として借り上げ仮設住宅が取り扱われることとなった<sup>1)</sup>。

この借り上げ仮設住宅制度は、東日本大震災発生後の2011年5月1日から正式に認可された新しい制度であり、実際に運用していく中で様々な困難が生じている。例えば、借り上げ仮設が制度として公的に成立する2011年5月1日までに入居した早期入居の人々は、精神的にも金銭的にも自立的に動ける「元気な人たち」で、制度スタート以降や震災から数ヶ月経過してから借り上げに入った人たちは、震災前から社会経済的に生活困難な人が多く、さらにより悪い条件の住宅を選ばざるを得ないのが実情であった<sup>2,3,4)</sup>。

借り上げ仮設住宅という新しい制度が導入された東日本大震災被災地での生活再建は、これまでの被災地での生活再建とどのような相違点があるのだろうか。これから生活再建が進んでいく東日本大震災の被災地のためにも、また今後起こりうる災害にそなえるためにも、借り上げ仮設住宅という仮住まいのあり方が被災者の生活再建にどのような影響を及ぼすのか、制度の効果だけでなくそのあり方も含めて、調査研究や議論を行う必要がある。

### (2) 先行研究

借り上げ仮設住宅に関する研究は、新しい分野である

とはいえる、徐々に進められている。米野(2012)<sup>3)</sup>や新井・米野(2014)<sup>4)</sup>は、仙台市内の借り上げ仮設住宅入居者を対象としたアンケート調査およびヒアリング調査で、借り上げ仮設住宅の入居までのプロセス、居住の実態について明らかにした。

田中ほか(2013)<sup>5)</sup>や重川ほか(2015)<sup>1)</sup>、田中・重川(2015)<sup>6)</sup>は、宮城県名取市で借り上げ仮設住宅入居を経験した被災者へのエスノグラフィー調査や、仙台市で被災者の戸別訪問の支援員として活動しているシルバー人材センターの支援員へのヒアリング調査を行い、1)借り上げ仮設入居者は①比較的若い早期入居世帯、②プレハブ仮設の申し込み機会を逃しやむなく住環境の良くない借り上げ仮設に入居した世帯、③プレハブ仮設に入れない事情から借り上げ仮設を選択した世帯の3つに分けられることや、2)要配慮者がいて避難所での生活が困難な世帯の場合、すまいの再建について多くの困難が生じていること、3)借り上げ仮設住宅の物件には多様な物件まであり、格差が存在していることなどを明らかにした。

これらの研究から、借り上げ仮設住宅入居者といつても多様な状況に置かれていることがわかったが、問題は彼らの生活再建はどのように進められるのか、またもし必要となるのであればどのような支援が必要になるのかが不明な点である。仮住まいのあり方が生活再建に与える影響を検討するには、生活再建をどう測るかを考える必要がある。生活再建に関する研究成果として、阪神・淡路大震災からの復興に関する検証として行われた兵庫県復興調査に関する一連の研究の成果があげられる。立木・林(2001)は1)すまい、2)人ととのつながり、3)まち、4)こころとからだ、5)そなえ、6)くらしむき、7)行政とのかかわりという生活再建に不可欠な7つの要素(以下、「生活再建7要素モデル」)を明らかにした<sup>7)</sup>。田村ほか(2002)<sup>8)</sup>、Hayashi & Tatsuki(2002)<sup>9)</sup>は生活復興感を從属

変数、生活再建 7 要素を説明変数とする一般線形モデル分析を行い、立木ほか(2004)は媒介変数として生活復興過程感を含めた統合的なモデル分析を構造方程式モデリングによって行った<sup>10)</sup>。

以上の研究を踏まえて、筆者らは東日本大震災の被災地での生活再建について調査研究を行った。2013年1月27日に宮城県名取市で被災市民31名にご参加いただき、KJ法を用いた被災者ワークショップを行った。ワークショップを行った結果、15の「生活再建を進める上で重要なこと」カテゴリが得られた。この15カテゴリを、阪神・淡路の結果と比較するため、〈生活再建7要素モデル〉を元に再集約した結果、〈生活再建7要素モデル〉と非常に親和性の高い成果物が得られた。その結果は、すまい方によって違う特徴（必要なニーズの重要度が違う）を示しており、阪神・淡路大震災の結果と比較すると、借り上げ仮設入居者の結果は阪神・淡路から10年目のワークショップ結果と類似していた<sup>8,11)</sup>。

さらに2014年5月23日および6月20日の2回に渡って、名取市で被災者支援を行っている団体の関係者を対象としたKJ法ワークショップを行った。60数名が参加し、その結果11のカテゴリが作成された。これれを被災者ワークショップと同じく〈生活再建7要素モデル〉で再整理したところ、「そなえ」を除いた6つの要素しかワークショップ参加者の意見カードに現れなかつた<sup>2)</sup>。

### (3) 目的と意義

本研究の目的は、借り上げ仮設住宅制度が被災者の生活再建に及ぼす影響について検討することである。借り上げ仮設入居者の生活再建について、生活復興感と生活再建7要素モデルを用いて探索的に調査分析を行うことで、借り上げ仮設という仮住まい方法と生活再建プロセスとの関係性を明らかにする。ワークショップから得られた結果では、すまい方ごとに重要視している7要素の順位が異なっていた<sup>11)</sup>。この結果の一般性を検討するために、計量社会調査を行う必要があることから、被災者および支援者ワークショップの結果、および兵庫県生活復興パネル調査を基礎とした質問紙調査を、名取市で被災した、もしくは仮住まいしている全市民を対象に行つた。本研究によって、〈生活再建7要素モデル〉を基礎とした借り上げ仮設住宅の特徴を明らかにする。さらに本研究で用いる名取市現況調査は、詳しくは後述するが名取市が把握している仮住まい被災者の全数調査である。そのため本研究で得られた知見は、今後被災者に対してより適切な支援を行うための補助ツールとして活用可能であると考える。

## 2. 方法

### (1) 対象と調査概要

本研究が用いるデータは、名取市主体で2015年1月13日から3月4日にかけて郵送で実施された「平成27年名取市被災者現況調査（以下、「現況調査」とする）」のデータである。調査対象者は名取市が把握している応急仮設住宅（プレハブ仮設及び借り上げ仮設住宅）居住者全世帯、計1,533世帯、3,513名である。対象世帯には、名取市で被災し調査時点で名取市外に居住している世帯および名取市外で被災し調査時点で名取市内に居住している世帯を含んでいる。回収率は世帯票が72.2%、個人票が56.1%であった。

### (2) 質問紙と尺度項目

質問紙は世帯全体について問い合わせる世帯票と、世

帶員ごとの状況について問い合わせる個人票の2つに分けて質問を行った。そのうち世帯票については、プレハブ仮設入居者用と借り上げ仮設居住者用の2パターン用意し、借り上げ仮設居住者には、借り上げ仮設に入居した時期、物件探索の方法、現在居住している借り上げ仮設の状況について問い合わせた。他の質問項目は、前述の名取市被災者ワークショップの結果をもとに、兵庫県復興調査の項目から取捨選択して作成した。説明変数として回答者の属性、生活再建7要素、復興過程感を、従属変数として生活復興感を想定し、質問紙を作成した。

### (3) 分析方法

分析方法は、生活復興感を従属変数とした重回帰分析を行った。Tatsuki & Hayashi(2001)のモデルを基礎とし、外的要因（被害程度、年齢、性別）、生活再建7要素、生活復興過程感を説明変数とした。重回帰分析を用いて、モデルごとに統制変数を増やしていくことで、仮住まい方法の違いによる生活復興感への影響を抽出する。

## 3. 結果と考察

### (1) 重回帰分析結果

本研究では4つのモデルについて検討を行った（表1）。被害の程度のみを説明変数としたモデル0、被害の程度と被災者の属性（年齢と性別）を説明変数としたモデル1、被害の程度、被災者の属性と生活再建7要素を説明変数としたモデル2、最後に被害の程度、被災者の属性と生活再建7要素に加えて、単身高齢世帯、障がい者や健康不安のある世帯員のいる世帯と仮住まいがプレハブか借り上げかの交互作用についても検討したモデル3である。各モデルのR<sup>2</sup>値を見ると、モデル2から大きくR<sup>2</sup>値が増加している。つまり東日本大震災被災地における生活復興感の分散の多くを、生活再建7要素で説明できることが明らかになった。このことから、阪神・淡路大震災被災者の生活再建を説明するためのモデルである生活再建7要素モデルは、東日本大震災被災者の生活再建を6割近く説明できることがわかった。

### (2) 要配慮世帯員とプレハブ・借り上げ居住の交互作用

次の図1から4は、単身高齢世帯、障がい者や健康不安のある世帯員のいる世帯と仮住まいがプレハブか借り上げかの交互作用について、折れ線グラフで示したものである。これらの図から、単身高齢の世帯、障がい者がいる世帯、また健康不安を抱える世帯員がいる世帯については、借り上げ仮設よりプレハブ仮設に居住する方が生活復興感が高くなっていることがわかる。これらの世帯の特徴は、生活する上でより周りからの支援や配慮を要する点である。つまりこういった要配慮者を含む世帯の場合、分散して既存の地域に住むことになる借り上げ仮設よりも、集住することで周りの同じ被災者同士のつながりや、様々な支援が行き届きやすいプレハブ仮設の法が、生活再建を進めやすいと言える。

## 4. おわりに

### (1) まとめ

これらの結果から、借り上げ仮設住宅という制度のあり方について、次の2点が言及できる。まず、主体的に生活再建を進められるだけの金銭的、体力的、精神的力のある世帯に対しては、生活再建をスムーズに進める後押しをする効果があると推察される点である。そのことから、新たにプレハブ仮設を建設するだけでなく、すでに存在する空き家物件を借り上げ仮設として利用するこ

表1 生活復興感を従属変数とする重回帰分析の結果(パラメター推定値)

	パラメター	モデル0	モデル1	モデル2	モデル3
		B	B	B	B
切片		49.967 ***	47.410 ***	52.198 ***	48.658 ***
被害の程度	全壊・全勝	-.141	.452	1.346 **	1.444 ***
	大規模半壊	1.669	1.997	-.453	-.140
	半壊・半焼	2.257 *	2.857 **	2.181 **	2.167 **
	他県からの避難者のため被害程度不明	0 <sup>a</sup>	0 <sup>a</sup>	0 <sup>a</sup>	0 <sup>a</sup>
年齢カテゴリ	18歳未満	6.271 **	-1.717	-1.508	
	18歳～65歳まで	2.769 ***	-.536	-.280	
	65歳～75歳	.375	-.146	.290	
	75歳以上	0 <sup>a</sup>	0 <sup>a</sup>	0 <sup>a</sup>	
性別	男性	-.022	-.563	-.533	
	女性	0 <sup>a</sup>	0 <sup>a</sup>	0 <sup>a</sup>	
プレハブor借り上げ	プレハブ		-.763	5.647 *	
	借り上げ		0 <sup>a</sup>	0 <sup>a</sup>	
	プレハブ*単身高齢以外			-3.442 **	
	プレハブ*単身高齢世帯			0 <sup>a</sup>	
	借り上げ*単身高齢以外			-.628	
	借り上げ*単身高齢世帯			0 <sup>a</sup>	
	プレハブ*障がい無し			-.974	
	プレハブ*障がい有り			0 <sup>a</sup>	
	借り上げ*障がい無し			4.166 **	
	借り上げ*障がい有り			0 <sup>a</sup>	
	プレハブ*健康不安の世帯員無し			1.074	
	プレハブ*健康不安の世帯員有り			1.719 **	
	プレハブ*回答無し			0 <sup>a</sup>	
	借り上げ*健康不安の世帯員無し			-1.196 *	
	借り上げ*健康不安の世帯員有り			-.039	
	借り上げ*回答無し			0 <sup>a</sup>	
すまいへの気がかり	復興公営住宅に関する気がかり		-.410 *	-.436 **	
	現在の仮住まいの状況に関する気がかり		-.340 *	-.348 *	
震災前の近所づきあい	いない		1.648 **	1.653 **	
	1～4人		2.904 ***	3.101 ***	
	5～9人		.645	.721	
	10人以上		0 <sup>a</sup>	0 <sup>a</sup>	
震災後の近所づきあい	いない		-1.650 **	-1.617 **	
	1～4人		-2.858 ***	-3.058 ***	
	5～9人		-1.610 ***	-1.641 ***	
	10人以上		0 <sup>a</sup>	0 <sup>a</sup>	
震災前の趣味サークル仲間	いない		2.853 ***	2.920 ***	
	1～4人		1.526	1.533	
	5～9人		1.101	1.324	
	10人以上		0 <sup>a</sup>	0 <sup>a</sup>	
震災後の趣味サークル仲間	いない		-3.554 ***	-3.630 ***	
	1～4人		-.794	-.818	
	5～9人		-.597	-.947	
	10人以上		0 <sup>a</sup>	0 <sup>a</sup>	
あなたのまちの様子	まちのつきあいがあまりなく、それぞれで生活している		-3.232 ***	-3.088 ***	
	まちのつきあいはあるが、地域の世話役の人たちの活動が目には		-3.307 ***	-3.221 ***	
	まちのつきあいは少しあり、住民がお互いに挨拶をかわすこともある		-2.028 ***	-1.975 ***	
	まちのつきあいはかなりあり、何かのときには多くの人が参加する		0 <sup>a</sup>	0 <sup>a</sup>	
健康状態	良い		4.771 ***	4.643 ***	
	普通		2.385 ***	2.336 ***	
	悪い		0 <sup>a</sup>	0 <sup>a</sup>	
心身ストレス	心身ストレスの高さ		-2.749 ***	-2.711 ***	
	そなえ		.514 ***	.505 **	
家計1次元：震災の影響の有無	震災の家計への影響の大きさ				
	現在の家計の余裕度				
	18歳未満 * 現在の家計の余裕度				
	18歳～65歳 * 現在の家計の余裕度				
年齢カテゴリ * 家計2次元	65歳～75歳 * 現在の家計の余裕度				
	75歳以上 * 現在の家計の余裕度				
	自営業（震災前）				
	自営業（現在）				
職業ダミー	退職者（震災前）				
	退職者（現在）				
	失業中（震災前）				
	失業中（現在）				
行政とのかかわり	自由主義対共和主義（共和主義度）				
	地元の広報を読んでない				
復興過程感			-.388 *	-.404 **	
	R <sup>2</sup> 値（調整済みR <sup>2</sup> 値）	.003 (.002)	.020 (.016)	.555 (.540)	.562 (.544)

とに、ある一定のメリットがあると言える。そしてもう1点は、借り上げ仮設に向かない世帯が存在するという点である。本研究で抽出できた世帯は高齢単身、障がい者および健康不安を抱える世帯だけであるが、先行研究

が指摘するように、検討すべき対象は他にも考えられる。プレハブ仮設と借り上げ仮設の両方をうまく用いて、すべての被災者が適切な支援を受け、よりスマーズな生活再建に結びつくよう、研究を進めていく必要がある。

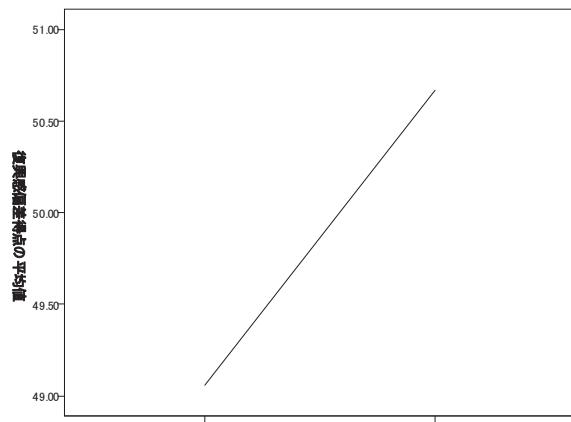


図1 仮住まいタイプ別生活復興感

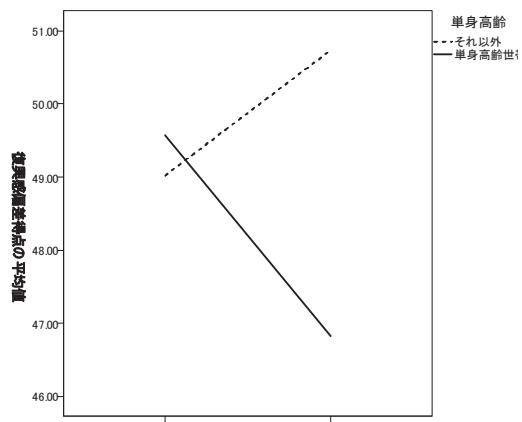


図2 単身高齢者とそれ以外の世帯での仮住まいタイプ別生活復興感

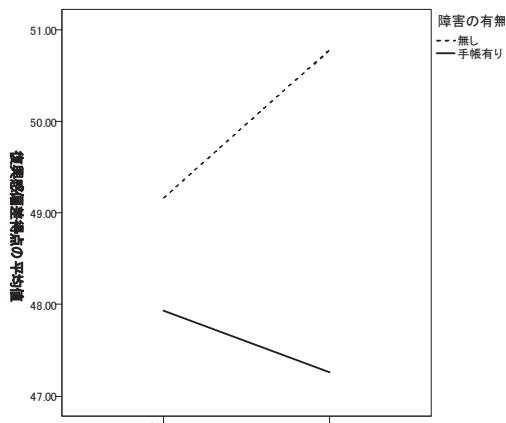


図3 障害者手帳所持世帯とそれ以外の世帯での仮住まいタイプ別生活復興感

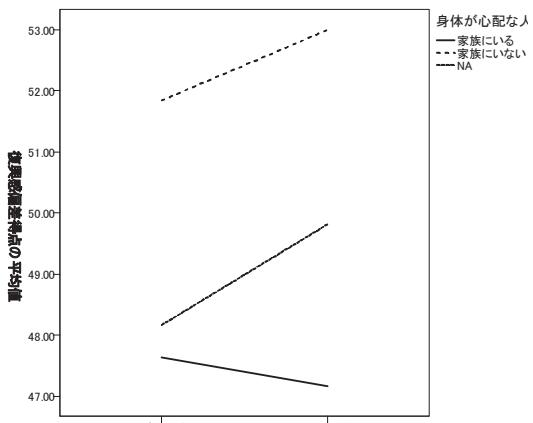


図4 身体の健康が心配な家族がいる世帯とそれ以外の世帯での仮住まいタイプ別生活復興感

## 謝辞

本研究は(独)科学技術振興機構 戰略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)による研究成果の一部である。

## 参考文献

- 1) 重川希志依, 田中聰, 河本尋子, 佐藤翔輔, 2015, 借り上げ仮設住宅施策の住宅再建に関する考察—恒久住宅への円滑な移行を目的とした住環境の分析—, 住総研研究論文集 41, 145-156.
- 2) 立木茂雄, 2015 『戦略的創造研究推進事業 (社会技術研究開発) 平成26年度研究開発実施報告書研究開発領域「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発プロジェクト「借り上げ仮設住宅被災者の生活再建支援方策の体系化」』
- 3) 米野史健, 2012, 「仙台市内の借り上げ仮設住宅における入居および居住の実態」『日本建築学会大会研究協議会資料 東日本大震災一年半・初動期の住宅対策と住宅復興に向けた課題』, 97-102.
- 4) 新井信幸・米野史健, 2014, 「仙台市内の民間賃貸借り上げ仮設住宅での被災者の入居プロセスと居住実態」『日本建築学会計画系論文集』79 No. 700, 1401-1406.
- 5) 田中聰, 重川希志依, 佐藤翔輔, 柄谷友香, 河本尋子, 2013, 「名取市における借り上げ仮設住宅に居住する被災者の再建過程に関する一考察」『地域安全学会東日本大震災特別論文集』2, 17-18.
- 6) 田中聰・重川希志依, 2015, 「生活再建支援員への調査から明らかになった借り上げ仮設住宅居住者の生活再建に関する課題」『地域安全学会梗概集』36, 55-56.
- 7) 立木茂雄・林春男, 2001, 「TQM法による市民の生活再建の総括検証—草の根検証と生活再建の鳥瞰図づく」『都市政策』, 104号, 123-141.
- 8) 田村圭子・林春男・立木茂雄・木村玲欧・野田隆・矢守克也, 2003, 「阪神・淡路大震災の被災地における家計の変化—2003年生活復興調査報告—」『地域安全学会論文集』5, 地域安全学会, 227-236.
- 9) Tatsuki, S. and Hayashi, H. 2002, Seven Critical Element Model of Life Recovery: General Linear Model Analysis of the 2001 Kobe Panel Survey DataGet Acrobat Reader, Proceedings of 2nd Workshop for Comparative Study on Urban Earthquake Disaster Management, 23-28.
- 10) 立木茂雄・林春男・矢守克也・野田隆・田村圭子・木村玲欧, 2004, 「阪神・淡路大震災被災者の長期的な生活再建過程モデル化とその検証: 2003年兵庫県復興調査データへの構造方程式モデリング(SEM)の適用」『地域安全学会論文集』6, 251-260.
- 12) 松川杏寧・辻綾綾・立木茂雄, 2015, 「すまい方別に見る被災者の生活再建過程の現状とその課題—宮城県名取市での被災者ワークショップのデータをもとに—」『地域安全学会論文集』25, 地域安全学会, [PDF Only].